

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 12 日

評価対象事業	総務 - 11 職員厚生事務						☐ 法定受託事務
所管課	総務部 職員課					評価者	職員課担当課長 椎谷 智佳子
一般	会計	款	10	項	5	目	5
総合計画上の位置付け	分野名	0-(2) 行財政運営			施策の方針名	0-(2) 行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。
効果	職員が元気で安全に働ける職場になる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	職員福利厚生事業、健康診断、安全教育等実施事務、人間ドック受診助成、公務災害等補償、被服貸与、産業医配置	職員福利厚生事業、健康診断、安全教育等実施事務、人間ドック受診助成、公務災害等補償、被服貸与、産業医配置	職員福利厚生事業、健康診断、安全教育等実施事務、人間ドック受診助成、公務災害等補償、被服貸与、産業医配置
予算額（千円）	86,991	80,194	
国県支出金			
地方債			
その他	694	764	
一般財源	86,297	79,430	0
当初人員配置数	14.0	14.0	0.0
人件費（千円）	55,114	57,504	0
事業実績	職員福利厚生事業、健康診断、安全教育等実施事務、人間ドック受診助成、公務災害等補償、被服貸与、産業医配置		
決算額（千円）	68,593		
国県支出金			
地方債			
その他	815		
一般財源	67,778	0	0
人員配置実績数	15.0	0.0	0.0
人件費（千円）	62,127	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	ストレスチェック受検率	%	84	↗	84.1		
	実績につながる活動	任意受検であるため、ストレスチェックの目的・意義を周知することで受検意識を高める。また、受検期間中、未受検者を随時確認し、受検を促進する。				308		
活2	指標名	育児休業取得を希望している男性職員への面談実施率	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	育児休業の取得を希望する男性職員に対して個別に面談を実施し、育児休業制度をわかりやすく説明し、仕事と育児の両立のための相談に応じる。その結果、育児休業制度の理解が深まり、スムーズな育児休業の取得に繋がる。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	ストレスチェックについて、庁内職員向けの受検案内文を作成し、ストレスチェックの意義や目的の周知を実施。ただし、一部のWEB受検者について未入力箇所があったために判定不可となり、未受検扱いになってしまった職員が出てしまったことから、受検率は前年度と比較してほぼ横ばいの84.1%となった。今後は未記入箇所が無いよう注意喚起を図っていく。 また、育児休業取得を希望している全ての男性職員に対し面談を実施した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
					実績			
成1	仕事と生活を調和させるために多様な働き方が可能であると感じる職員の割合	%	なし	↗	68.8			1 2
成2	当年度新たに取得対象となった男性職員における育児休業取得率	%	86.1	↗	88.2			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標1はエンゲージメント調査に基づいており、調査開始が令和7年度のため、令和7年度実績については初期値との比較が出来ない。 成果指標2については初期値を上回る結果となった。当年度中に新たに子どもが生まれたが育児休業制度の案内が出来ていない職員がいた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	成果指標1について、指標の基となるエンゲージメント調査が令和7年度開始のため、初年度となる今年度は寄与度の比較が困難であるが、今後成果指標の向上に寄与するものとする。 成果指標2については、すべての面談実施者が実際に育児休業を取得しているため、活動指標への寄与度は高いものとする。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☒ 増えている ☐ 変わらない ☐ 減少している					
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし					
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出ていない					
		事業費削減余地	☐ ある ☒ なし					
	効率性	関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない					
		公平性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性					
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ⇒ ☒ ① 事業内容は現状通りとする						
		☐ 事業内容は見直し済 ⇒ ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他						
☐ 事業を休止又は廃止済 ⇒ ☐ ③ 事業は休止又は廃止する								
☐ 他事業と統合済 ⇒ ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合								
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ⇒ ☒ ④ 予算規模は現状維持とする						
		☐ 予算規模は拡大済 ⇒ ☐ ⑤ 予算規模は拡大する						
		☐ 予算規模を縮小済 ⇒ ☐ ⑥ 予算規模は縮小する						
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容				
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし					
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	成果指標2について、本人から育児休業取得の相談があった場合には対象者として把握することが出来るが、取得希望がない場合には連絡が来ないため、対象者として把握出来ないことが課題である。				
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	新たな課題は、既存事業での対策強化により対応可能であると考えため、現時点で新規事業を立ち上げる必要性はないと考える。				
	総評	ストレスチェック受検率はほぼ横ばい（84.1%）にとどまっており、受検時の未入力箇所の防止策や受検忘れ防止の呼びかけをさらに強化する必要がある。 男性職員の育児休業取得率については、近隣自治体の平均値を上回っており、初期値についても下回る結果となった。育児休業の取得希望がない職員については連絡が来ないため、育児休業制度の案内方法を検討する必要がある。						
A								

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	令和7年度近隣自治体における男性育児休業取得率（勤務条件等調査より）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	88.2%	85.5%	60.0%	80.6%	83.7%	92.0%	80.0%	100.0%	77.8%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体との取得率比較により、本市の取得率の現状把握を行う。
----------------------	---------------------------------